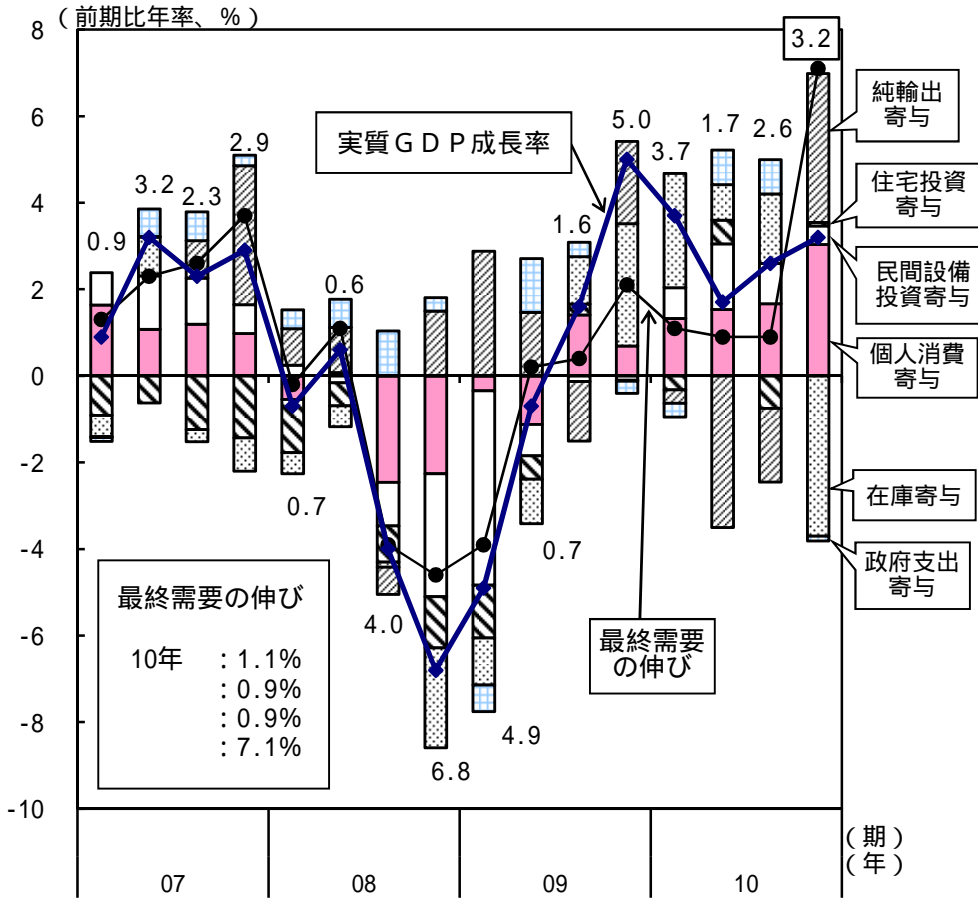


1. アメリカ

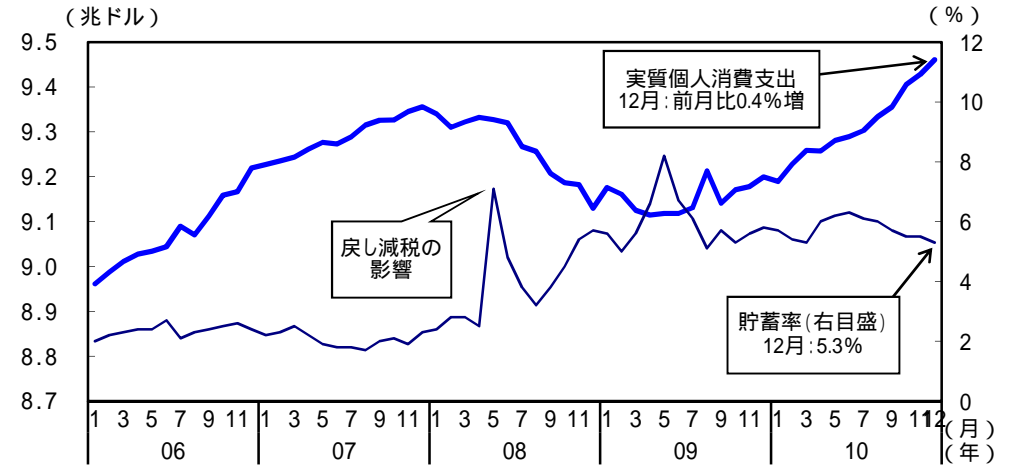
アメリカでは、失業率が高水準であるものの、景気は回復している。先行きについては、回復が続くと見込まれる。ただし、信用収縮や高い失業率が継続すること等により、景気が下振れするリスクがある。

GDP(第一次推計値):
2010年10~12月期は前期比年率3.2%成長



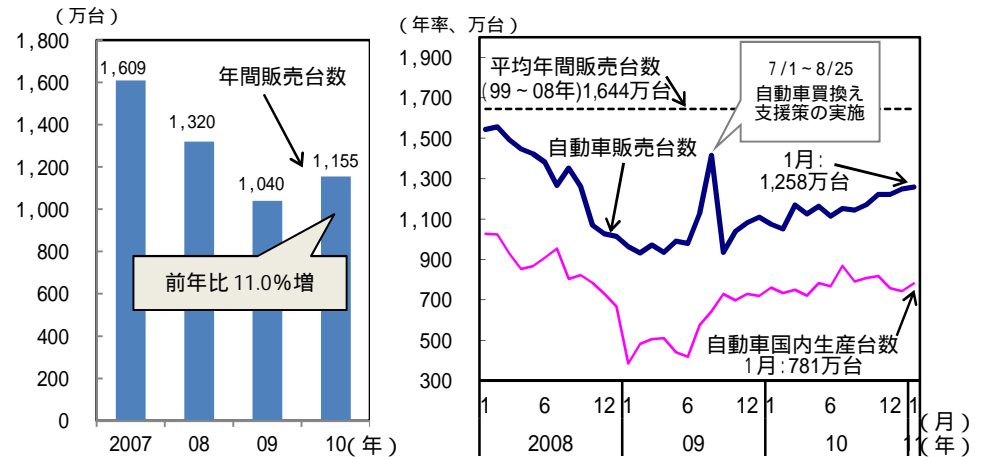
(備考) アメリカ商務省より作成。

消費:消費は増加

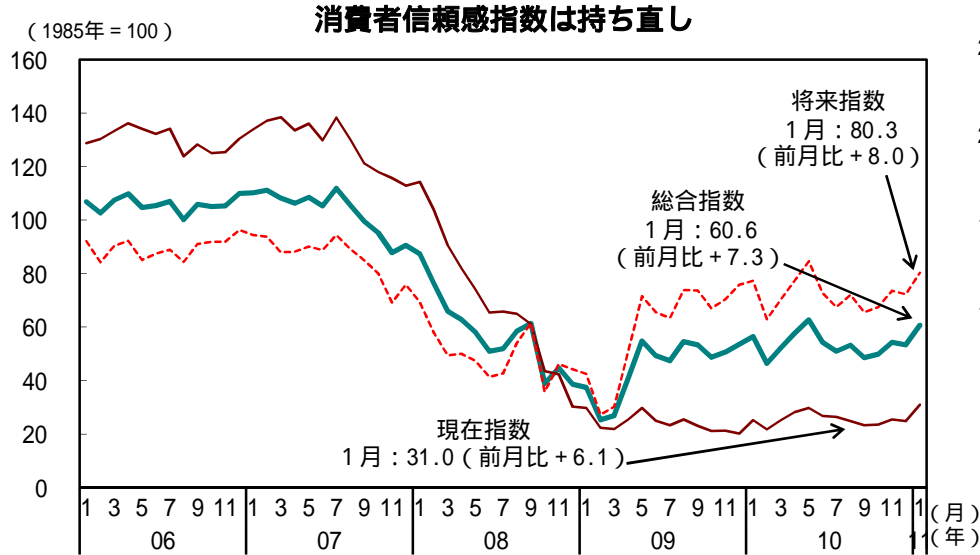


(備考) アメリカ商務省より作成。

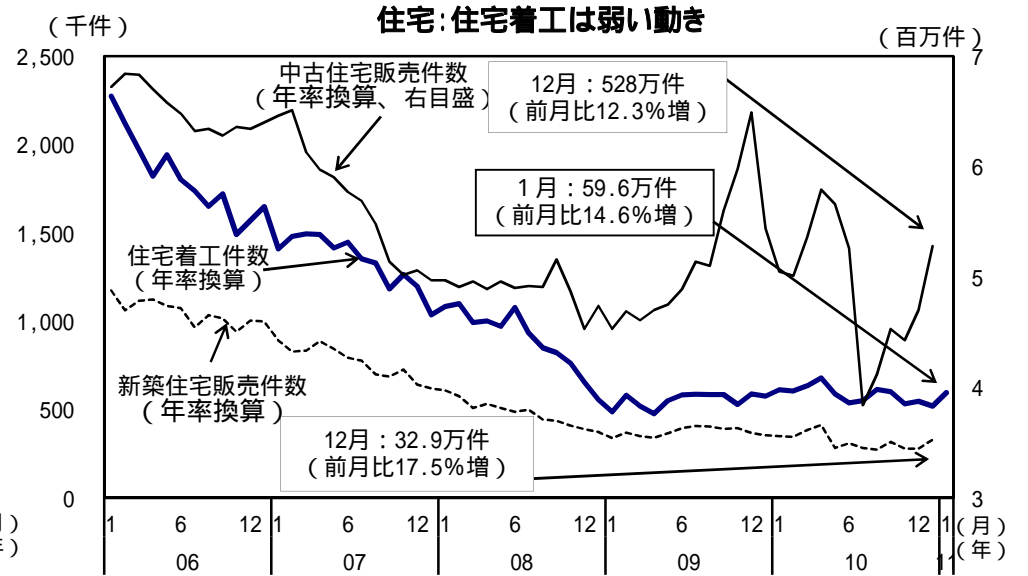
自動車販売台数は増加



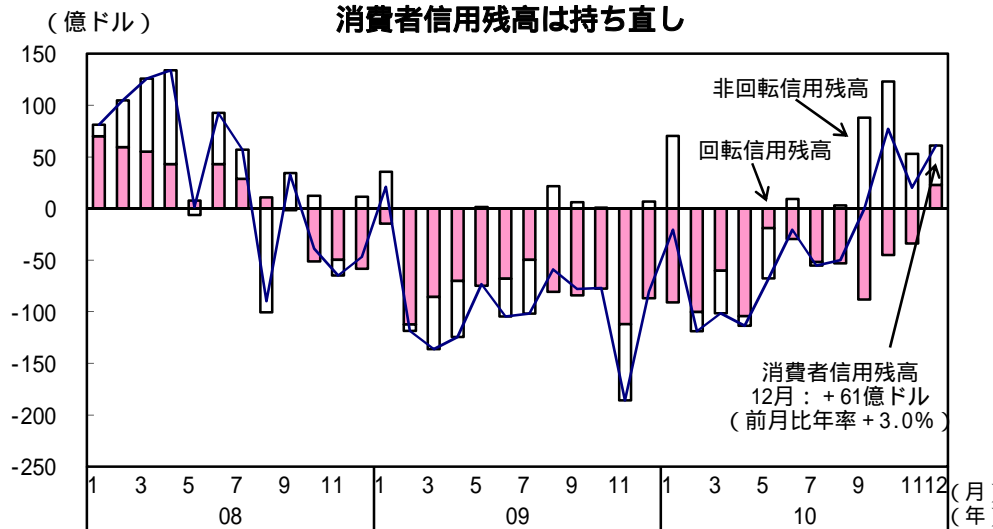
- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 09年7月1日より、燃費の悪い中古車を下取りにして、低燃費の新車に買い換える者に対して購入額の割引 (3,500ドル (約34万円) 又は4,500ドル (約43万円)) を行う措置を実施。当初予算額は10億ドルとされていたが、09年8月6日に20億ドル増額し、30億ドルとした。
 3. 当措置は申込みの殺到により、09年8月25日で申請受付を終了した。実績は約68万台。



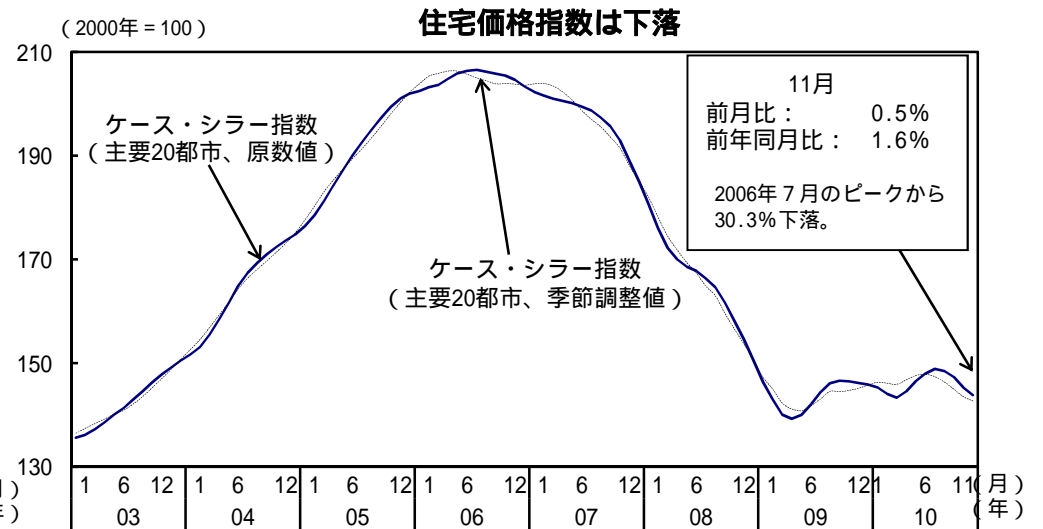
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。



(備考) アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。

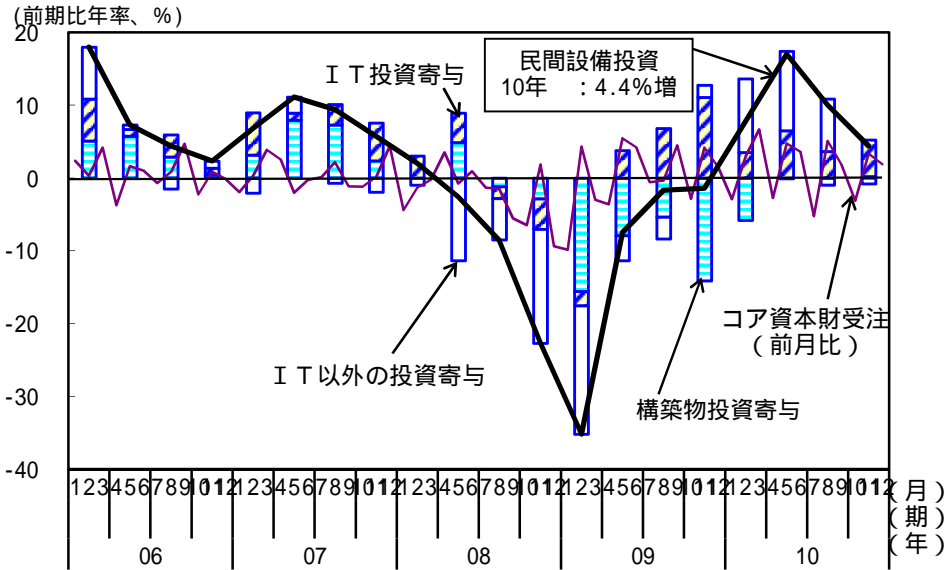


(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。



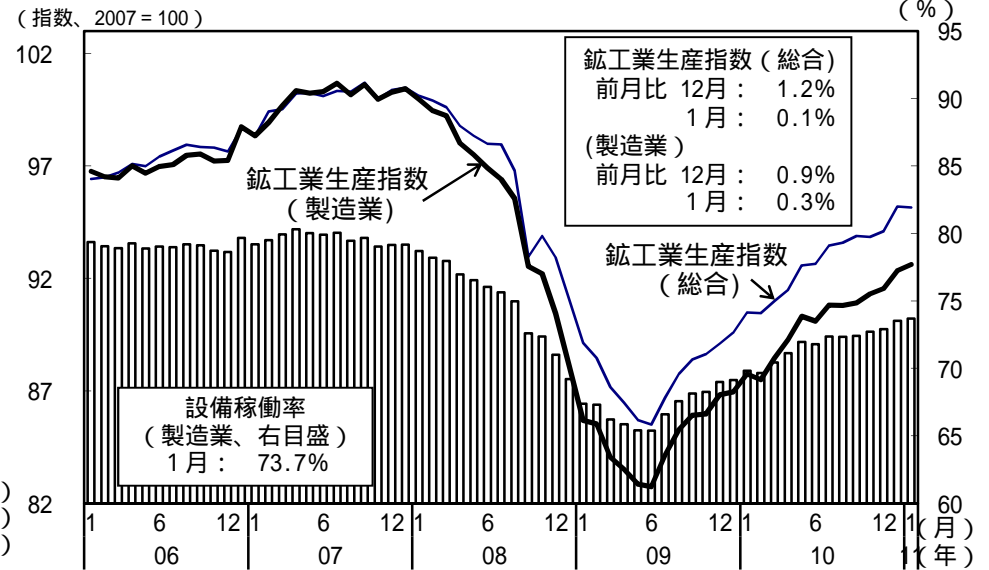
(備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

設備投資:設備投資は増加しているものの、一部に弱い動き



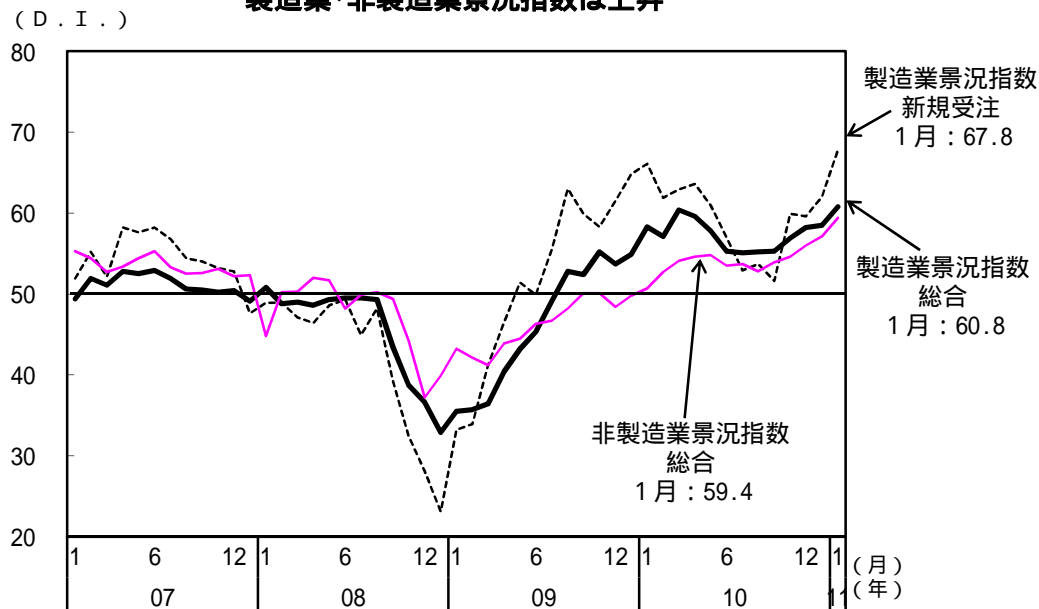
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は増加



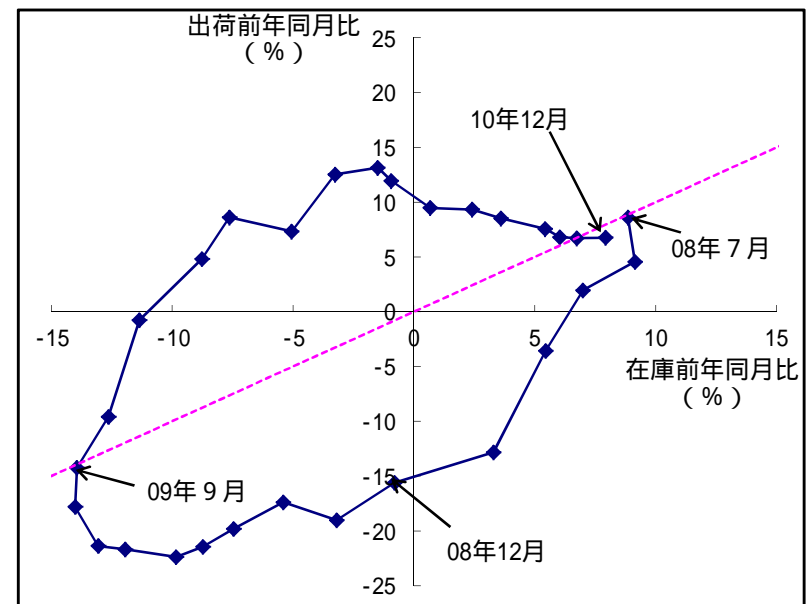
(備考) 連邦準備制度理事会 (F R B) より作成。

製造業・非製造業景況指数は上昇



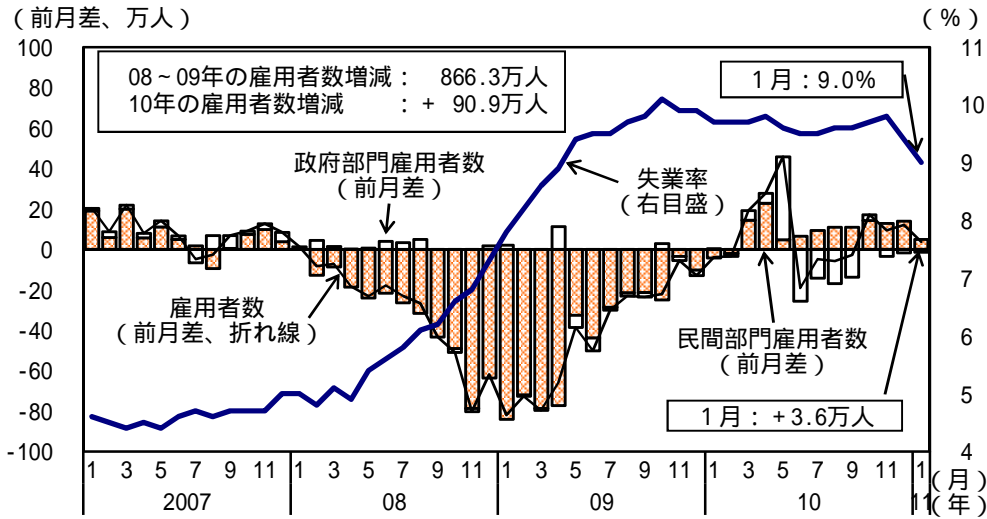
(備考) 全米供給管理協会 (I S M) より作成。

在庫循環図 (製造業)



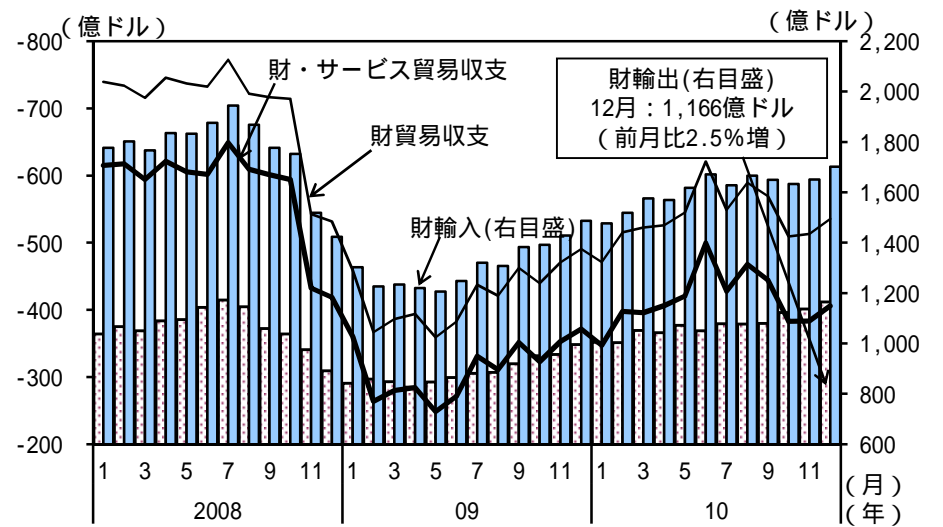
(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は緩やかに増加しているが、失業率は高い水準



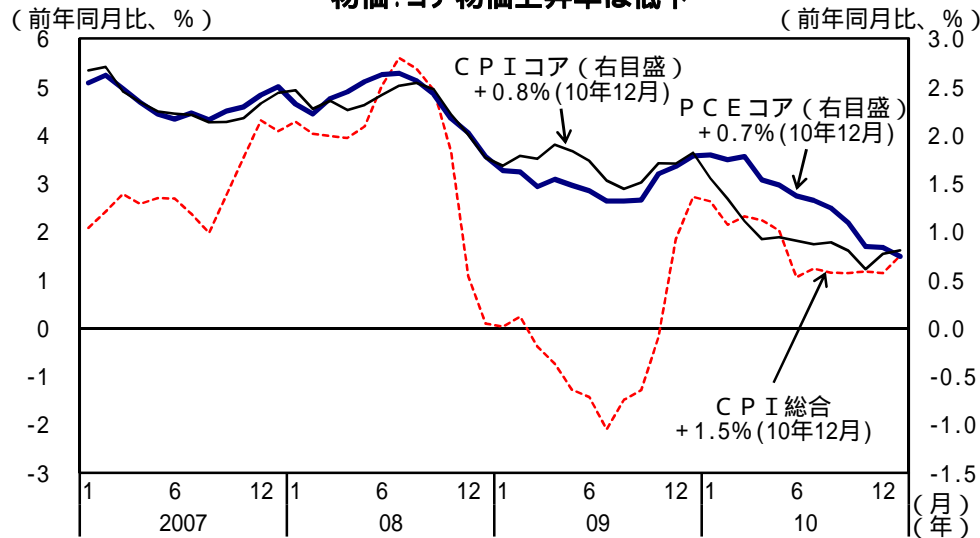
（備考）アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。

貿易：財輸出は増加



（備考）アメリカ商務省より作成。

物価：コア物価上昇率は低下



（備考）1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

主要国際機関等による見通し

	（前年比、%）		
	11年	12年	
ブルーチップ （民間見通し平均） （11年2月10日）	上位10社	3.6	3.9
	平均	3.2	3.3
	下位10社	2.8	2.6
IMF（11年1月25日）	3.0	2.7	
OECD（10年11月18日）	2.2	3.1	
行政管理予算局（OMB）（11年2月14日）	2.7	3.6	
議会予算局（CBO）（11年1月26日）	2.7	3.1	

	（前期比年率、%）				（前期比年率、%）			
	2011年				12年			
ブルーチップ（民間見通し平均）	3.5	3.4	3.5	3.5	3.1	3.2	3.2	3.3
OECD（10年11月18日）	2.1	2.5	2.8	2.9	3.2	3.3	3.5	3.7

（備考）ブルーチップ・インディケータ（11年2月10日号）、IMF “World Economic Outlook”（11年1月25日）、OECD “Economic Outlook 88”（10年11月18日）、アメリカ行政管理予算局（11年2月14日）、アメリカ議会予算局（11年1月26日）より作成。

予算教書の公表(2/14)

オバマ大統領は、2月14日、2012会計年度(11年10月～12年9月)の予算教書を議会に提出した。概要は以下の通り。

1. 財政収支見通し

2011年度の財政赤字は、1兆6,450億ドル(GDP比10.9%)と過去最大になる見通し。09年度の財政赤字(1兆4,157億ドル、同10.0%)を大幅に上回る。また、12年度の財政赤字は、1兆1,010億ドル(同7.0%)になる見通し。

2. 財政再建に向けた取組

(1) 財政再建目標

前政権から引き継いだ財政赤字(1.3兆ドル、GDP比9.2%)を任期中に半減する目標を堅持。

(2) 主な取組

- 国防費を除く裁量的支出の伸びを5年間凍結(10年間で4,000億ドル減)
- 国防費の伸びを5年間実質ゼロ成長(5年間で780億ドル削減)
- 高所得層の所得税の項目別控除の一律30%削減

(3) 長期的取組

- GSE改革:住宅金融市場に対する政府関与の縮小
- 法人税改革の推進
- 2012年末以降の富裕層向け減税措置の終了 等

3. 競争力強化に向けた取組

(1) 競争力ある労働力の育成

- 理科系分野の教員増員(10年間で10万人)
- 中等教育終了後の教育機会の提供、学位取得支援、奨学金増額の継続

(2) 技術革新への投資

- クリーン・エネルギー、ナノテクノロジー、サイバーセキュリティ、バイオメディカル等への投資拡大
- 電気自動車の普及(2015年までに100万台)
- 投資・雇用税制を優遇する経済成長特区の新設

(3) インフラ整備

- 高速鉄道網整備等の陸上交通整備(6年間で5,560億ドル)
- 次世代高速無線通信網の整備
- 次世代航空システム、電力供給システムへの投資 等

(4) その他

- 国家輸出戦略の継続(輸出倍増計画を14年までに達成)

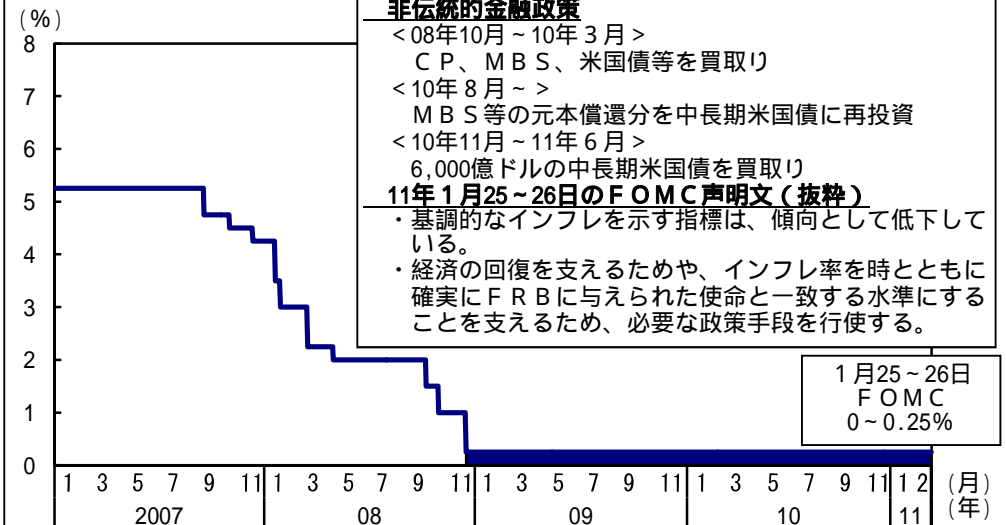
金融政策

非伝統的金融政策

- <08年10月～10年3月>
CP、MBS、米国債等を買取り
- <10年8月～>
MBS等の元本償還分を中長期米国債に再投資
- <10年11月～11年6月>
6,000億ドルの中長期米国債を買取り

11年1月25～26日のFOMC声明文(抜粋)

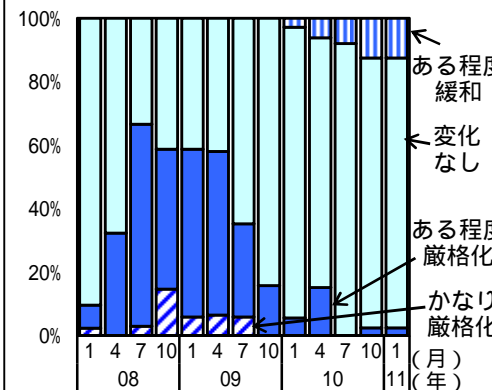
- ・ 基調的なインフレを示す指標は、傾向として低下している。
- ・ 経済の回復を支えるためや、インフレ率を時とともに確実にFRBに与えられた使命と一致する水準にすることを支えるため、必要な政策手段を行使する。



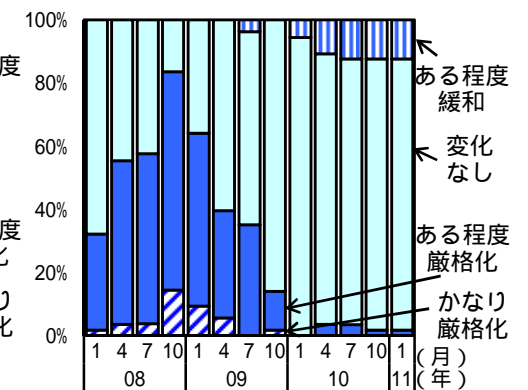
(備考) 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

金融機関の貸出態度

(1) クレジットカード



(2) 企業向け



- (備考) 1. 連邦準備制度理事会(FRB)より作成。
2. 金融機関に対し、過去3か月間で(1)家計のクレジットカード、(2)年商5,000万ドル以上の企業を対象とした企業向けローンまたはクレジットラインの申請に対する貸出態度をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
3. 回答には、「かなり緩和」という選択肢も設けられているが、08年1月以降の調査で、これを選択した金融機関はみられなかった。